



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月15日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8113 URL <https://www.unicharm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績 （％表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	782,723	7.6	122,482	6.7	121,977	27.3	83,605	33.6	72,745	39.0	115,560	160.2
2020年12月期	727,475	1.9	114,744	27.8	95,849	37.8	62,580	18.9	52,344	13.5	44,411	△22.2

（注）コア営業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前当期利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2021年12月期	121.78	121.69	13.8	13.0
2020年12月期	87.60	87.46	10.8	10.9

（参考）持分法による投資損益 2021年12月期 △119百万円 2020年12月期 △43百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	987,655	635,438	557,639	56.5	935.03
2020年12月期	893,413	562,653	493,002	55.2	822.19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	105,253	△79,837	△45,180	187,547
2020年12月期	150,254	△41,698	△35,239	199,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	19,136	36.5	4.0
2021年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	21,454	29.6	4.1
2022年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		29.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	8.6	127,000	3.7	126,000	3.3	79,200	8.9	132.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期	620,834,319株	2020年12月期	620,834,319株
2021年12月期	24,655,259株	2020年12月期	21,742,676株
2021年12月期	597,328,243株	2020年12月期	597,508,259株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	382,210	4.4	41,410	32.4	81,353	76.3	59,625	619.1
2020年12月期	366,203	2.9	31,282	16.3	46,149	14.8	8,292	△76.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	99.82	99.74
2020年12月期	13.88	13.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	474,130		333,849		70.3	559.44		
2020年12月期	455,280		312,113		68.4	519.99		

(参考) 自己資本 2021年12月期 333,526百万円 2020年12月期 311,521百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

2. 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社が公表するコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、開示しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
1. 継続企業の前提に関する注記	18
2. 重要な会計方針	18
3. 追加情報	18
4. セグメント情報	18
5. 非金融資産の減損	20
6. 販売費及び一般管理費	21
7. Unicharm India Private Ltd. アーメダバード工場における火災事故	21
8. 1株当たり利益	22
9. 重要な後発事象	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

前期比較

	2020年12月期 (百万円)	2021年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	727,475	782,723	55,248	7.6
コア営業利益	114,744	122,482	7,739	6.7
税引前当期利益	95,849	121,977	26,128	27.3
親会社の所有者に 帰属する当期利益	52,344	72,745	20,401	39.0

予想比較

	2021年12月期予想 (百万円)	2021年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	770,000	782,723	12,723	1.7
コア営業利益	119,000	122,482	3,482	2.9
税引前当期利益	117,000	121,977	4,977	4.3
親会社の所有者に 帰属する当期利益	75,000	72,745	△2,255	△3.0

所在地別業績

	売上高 (注)			コア営業利益		
	2020年12月期 (百万円)	2021年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	2020年12月期 (百万円)	2021年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	292,380	294,853	2,473	57,520	58,299	779
中国	95,736	111,649	15,913	19,953	21,805	1,852
アジア	227,411	252,070	24,658	25,222	29,179	3,957
その他	111,947	124,151	12,204	11,574	12,852	1,279

(注) 外部顧客に対する売上高

1. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の拡大による影響で、サプライチェーンの混乱や、資源価格の急騰など、依然として厳しい状況が続いています。海外においては、タイやインド、インドネシアなどの主要参入各国でCOVID-19による景気の悪化からは持ち直しの動きがみられている一方、中国では、COVID-19の再拡大によって不透明な経済状況が続いています。そのようななか、当社商品は生活必需品であることから安定供給に向けて取り組み、需要を満たしてまいりました。

COVID-19の感染拡大の鎮静化を受け、個人消費に持ち直しの動きがみられる国内においては、新たな変異株の出現により警戒感が強まっています。そのようななか、高付加価値商品の需要を喚起するための新価値提案を継続的に実施し、市場シェアの拡大に努めてまいりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、世界中の人々が平等で不自由なく、その人らしさを尊重し、やさしさを包み支え合う、心つながる豊かな社会である「共生社会」=Social Inclusionの実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高782,723百万円（前連結会計年度比7.6%増）、コア営業利益122,482百万円（前連結会計年度比6.7%増）、税引前当期利益121,977百万円（前連結会計年度比27.3%増）、当期利益83,605百万円（前連結会計年度比33.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益72,745百万円（前連結会計年度比39.0%増）となりました。

2. 主要な部門別営業の概況

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

	2020年12月期 (百万円)	2021年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	624,758	672,039	47,281	7.6
コア営業利益	100,005	107,322	7,317	7.3

(注) 外部顧客に対する売上高

● ウェルネスケア関連商品

海外においては、日本以上のスピードで高齢化が進む中国をはじめ、タイ、インドネシア、ベトナムといったアジア地域でも、大人用排泄ケア用品の本格的な需要が見込まれることから、新たに海外ブランドマネジメント部を組成し、日本で確立したケアモデルの普及促進を図り、高い成長を実現いたしました。

高齢者人口の増加により拡大が続く国内市場においては、COVID-19による感染予防意識の高まりから外出機会が減少していましたが、COVID-19禍の生活環境に慣れてきたことや、ワクチン接種が進んだことなどもあり、市場が回復基調へ転じました。そのようななか、健康寿命の延伸に繋がる軽度・中度商品を中心に幅広い商品ラインアップの拡充により、安定的な成長を実現いたしました。

また、COVID-19発生後からの消費者の感染予防意識の高まりに加え、安心・安全の面から日本メーカー製の需要が高まるなか、マスクの『超快適』、『超立体』両ブランドとウェットティッシュ『シルコット』ブランドの供給と販売活動を強化し、市場シェアの拡大に努めてまいりました。なお、ウェットティッシュ『シルコット』ブランドについては、昨年のCOVID-19関連による特需の反動で、売上高は伸び悩みましたが、COVID-19発生前と比較すると成長を実現しております。

感染対策としてマスクが欠かせなくなった一方、口元や表情がみえず、コミュニケーションに不安を抱えている方に向けては、ウイルス飛沫の感染を対策しながら、口元や顔の表情が視認できる『unicharm 顔がみえマスク』を新発売し、全ての人々が平等で不自由なく暮らせる「共生社会」=Social Inclusionの実現に向けて取り組んでまいりました。

今後は日本だけではなく世界的にも同様に衛生意識や感染予防意識の高まりが見込まれることから、マスクの海外展開の強化も視野に入れ、さらなる成長に向けて取り組んでまいります。

● フェミニンケア関連商品

中国においては、一時的にCOVID-19の拡大で工場停止などの影響がありましたが、若年層から品質の高さとデザインのかわいらしさに対して引き続き高いご支持を頂き、継続的な新価値提案を実施した結果、ショーツ型生理用ナプキンや、オーガニックコットン素材の生理用ナプキンなどを中心に引き続き高い成長を実現いたしました。また、販売エリアや、取り扱い店舗数の拡大、eコマースにおける新プラットフォームの活用による販売強化などにも取り組んでまいりました。その他のアジア地域においても、清涼感のあるつけ心地を実現したクールナプキンなどが好調に推移し、安定的な成長を実現いたしました。また、中東では、サウジアラビア国内販売に加え、サウジアラビアから近隣中東諸国への輸出も好調に推移した結果、高い成長を実現いたしました。

国内においては、対象人口の減少に加え、外出機会の減少に伴う市場の縮小などがありましたが、健康意識と安心志向の高まりのなか、ライフスタイルに合わせた高付加価値商品などの展開で市場の活性化に努めた結果、安定的な成長を実現いたしました。

●ベビーケア関連商品

COVID-19拡大の影響で、昨年から市場の二極化が進んでいたタイやインドネシアにおいては、2018年に買収したDSG (Cayman) Ltd. とのシナジーを活かし、幅広いお客様のニーズに応えた結果、安定的な成長を実現いたしました。新興国のなかでも紙おむつの普及率が未だ低いインドにおいては、昨年のインド西部の工場火災により供給不足が発生したことから、近隣諸国からの輸入と既存工場の生産増強を進め、パンツ型紙おむつで普及促進を図りながら販売エリアと市場シェアの回復に努めてまいりました。また、少子化と日本製需要の減退がみられる中国では、eコマースチャネルやベビー専門店を中心に高付加価値商品である中国製『ムーニー』ブランドの販売強化に取り組み、多様化する消費者ニーズに応じてまいりました。中東では、現地の文化や習慣に合わせたオリーブオイル配合の新商品の展開で、安定的な成長を実現いたしました。

国内においては、少子化が進み、市場が縮小するなか、『ムーニー』や『ナチュラル ムーニー』ブランドなどの高付加価値商品を含めた幅広い商品ラインアップで笑顔あふれる育児生活の実現に取り組み、ブランド価値の向上に努めてまいりましたが、日本製需要の減退による中国向け越境ECの減収が影響し、売上高は伸び悩みました。

この結果、パーソナルケアの売上高は672,039百万円（前連結会計年度比7.6%増）、セグメント利益（コア営業利益）は107,322百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

②ペットケア

	2020年12月期 (百万円)	2021年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	95,693	104,541	8,848	9.2
コア営業利益	14,174	14,619	445	3.1

(注) 外部顧客に対する売上高

国内においては、昨年からのCOVID-19拡大の影響で、在宅時間が増えたことによりペット飼育頭数の増加に加え、ペットとの接触機会が増えております。そのようななか、ペットフードにおいては、犬用では犬種ごとの身体の特徴や年齢に合わせた商品や、新概念商品である筋肉の健康を維持するカラダづくりフードなどの販売を強化してまいりました。猫用では健康志向の高まりに応えた商品などで、消費者の満足度向上に努めてまいりました。また、ペットトイレタリーにおいては、犬用ペットシートや猫用システムトイレなどが堅調に推移した結果、安定的な成長を実現いたしました。

北米市場においても、COVID-19拡大の影響でペットの飼育頭数とペットとの接触機会が増えるなか、日本の技術を搭載した犬用シートや、これまで市場になかった新たなコンセプトの猫用ウェットタイプ副食などの販売が堅調に推移しました。北米地域を中心とした海上輸送におけるコンテナ不足の影響が一部でありましたが、高い成長を実現いたしました。

この結果、ペットケアの売上高は104,541百万円（前連結会計年度比9.2%増）、セグメント利益（コア営業利益）は14,619百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

③その他

	2020年12月期 (百万円)	2021年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	7,024	6,143	△882	△12.5
コア営業利益	565	542	△23	△4.1

(注) 外部顧客に対する売上高

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は6,143百万円（前連結会計年度比12.5%減）、セグメント利益（コア営業利益）は542百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2020年12月期 (百万円)	2021年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	893,413	987,655	94,242
負債合計	330,760	352,217	21,457
資本合計	562,653	635,438	72,785
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.2	56.5	—

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計が987,655百万円と前連結会計年度末に比べ94,242百万円増加いたしました。主な増加は、投資有価証券等のその他の金融資産50,581百万円、棚卸資産28,194百万円、売上債権及びその他の債権16,669百万円によるものです。負債合計は、352,217百万円と前連結会計年度末に比べ21,457百万円増加いたしました。主な増加は、仕入債務及びその他の債務21,925百万円、借入金5,137百万円、主な減少は、リース負債等のその他の金融負債4,326百万円によるものです。資本合計は、635,438百万円と前連結会計年度末に比べ72,785百万円増加いたしました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する当期利益72,745百万円、在外営業活動体の為替換算差額等のその他の資本の構成要素24,431百万円、主な減少は、親会社の所有者への配当金の支払い20,308百万円によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末の55.2%から56.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2020年12月期 (百万円)	2021年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,254	105,253	△45,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,698	△79,837	△38,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,239	△45,180	△9,942
現金及び現金同等物の期末残高	199,522	187,547	△11,975

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高187,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,975百万円減少しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、105,253百万円の収入（前連結会計年度は、150,254百万円の収入）となりました。主な収入は、税引前当期利益、減価償却費及び償却費、仕入債務及びその他の債務の増加、主な支出は、法人所得税の支払、棚卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、79,837百万円の支出（前連結会計年度は、41,698百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出、償却原価で測定する金融資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、45,180百万円の支出（前連結会計年度は、35,239百万円の支出）となりました。主な支出は、親会社の所有者への配当金支払額、自己株式の取得による支出、非支配持分への配当金支払額によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.6	55.5	54.8	55.2	56.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	232.9	267.0	255.3	328.0	301.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.4	1.0	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	138.6	194.3	55.2	112.8	79.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2019年12月期よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、新たにリース負債が計上されるとともに、リース料の一部を支払利息として計上しております。

(4) 今後の見通し

	2021年12月期 実績 (百万円)	2022年12月期 通期予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	782,723	850,000	67,277	8.6
コア営業利益	122,482	127,000	4,518	3.7
税引前当期利益	121,977	126,000	4,023	3.3
親会社の所有者に 帰属する当期利益	72,745	79,200	6,455	8.9
基本的1株当たり当期利益 (円)	121.78	132.85	11.07	9.1

2022年12月期は、COVID-19の新たな変異株の出現や、資源価格の高騰などにより、主要参入国では引き続き不透明な経済状況が続きますが、景気は緩やかに回復すると予想しております。そのようななか、持続的な高成長へ向け、DXを推進し消費者ニーズを捉えた衛生関連商品の開発及び市場創造に努め、参入国の経済レベルや人口動態などに沿った事業戦略を実施してまいります。

海外では、パーソナルケアにおいては、中国、インド、東南アジアを中心に、各国のニーズを捉えた商品の提供と、積極的な販売活動を通じて、市場を上回るスピードで高い成長を実現し、活性化を図ってまいります。また、ペットケアにおいては、北米では、日本の技術を搭載した犬用シートや、これまで市場になかった新たなコンセプトの猫用ウェットタイプ副食などの売上高構成比を高めてまいります。アジアでは、中国やタイ、インドネシアなどで、商品のラインアップを強化してまいります。

国内では、パーソナルケアにおいては、消費者ニーズを捉えた高付加価値商品を提供し、市場の活性化をリードし続けてまいります。また、ペットケアにおいては、ペットの生活を総合的にサポートする商品の開発と、新たな市場創造に努めてまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結売上高は850,000百万円、コア営業利益は127,000百万円、税引前当期利益は126,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は79,200百万円を想定しており、基本的1株当たり当期利益は132円85銭となる見通しです。また、主要な為替レートは、113.50円/米ドル、17.50円/中国元を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めております。また、持続的な成長に向けた積極的な設備投資や研究開発投資などにより事業規模を拡大し、収益性を改善することによって、ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）の達成目標として2021年から2023年の3ヵ年を期間とする第11次中期経営計画においては前中期経営計画と同じ15%を掲げております。さらに、フリー・キャッシュ・フローの継続的な増加から、配当の安定的かつ継続的な増額を実施し、自己株式取得と合わせた総還元性向50%を引き続き目標に利益還元の充実を図ってまいります。

当期の年間配当については、第2四半期末の1株当たり18円に、期末配当1株当たり18円を加え、36円とさせていただきます。この結果、20期連続増配となり、親会社所有者帰属持分分配当率（DOE）は4.1%となります。

また、2021年2月15日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年2月16日から6月23日の期間に「東京証券取引所における市場買付」により、3,623,200株を取得価額総額16,000百万円で取得いたしました。

次期の年間配当金については、上記の利益配分に関する方針のもと、当期よりも1株当たり2円引き上げて38円とし、うち第2四半期末は1株当たり19円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的とし、2017年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		199,522	187,547
売上債権及びその他の債権		112,698	129,367
棚卸資産		61,617	89,811
その他の金融資産		97,588	119,752
その他の流動資産		19,536	21,266
流動資産合計		490,962	547,743
非流動資産			
有形固定資産		258,814	271,689
無形資産		90,006	85,407
繰延税金資産		13,078	13,911
持分法で会計処理されている投資		1,262	1,029
その他の金融資産		37,372	65,789
その他の非流動資産		1,920	2,086
非流動資産合計		402,451	439,912
資産合計		893,413	987,655

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		145,316	167,241
借入金		8,975	33,882
未払法人所得税		16,183	13,639
その他の金融負債		5,765	5,455
その他の流動負債		56,976	54,233
流動負債合計		233,215	274,450
非流動負債			
借入金		24,202	4,432
繰延税金負債		21,116	24,285
退職給付に係る負債		11,483	11,973
その他の金融負債		36,743	32,727
その他の非流動負債		4,001	4,349
非流動負債合計		97,545	77,767
負債合計		330,760	352,217
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		13,208	14,801
利益剰余金		547,259	599,946
自己株式		△54,572	△68,646
その他の資本の構成要素		△28,886	△4,454
親会社の所有者に帰属する持分合計		493,002	557,639
非支配持分		69,651	77,799
資本合計		562,653	635,438
負債及び資本合計		893,413	987,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	4	727,475	782,723
売上原価		△434,866	△469,078
売上総利益		292,609	313,645
販売費及び一般管理費	6	△177,865	△191,162
その他の収益		2,664	3,235
その他の費用	5,7	△21,818	△7,445
金融収益		4,152	5,211
金融費用		△3,893	△1,507
税引前当期利益		95,849	121,977
法人所得税費用		△33,268	△38,372
当期利益		62,580	83,605
当期利益の帰属			
親会社の所有者		52,344	72,745
非支配持分		10,237	10,860
当期利益		62,580	83,605
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (円)	8	87.60	121.78
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	8	87.46	121.69

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	292,609	313,645
販売費及び一般管理費	△177,865	△191,162
コア営業利益 (※)	114,744	122,482

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、連結損益計算書及び注記「4. セグメント情報」に自主的に開示しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益		62,580	83,605
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		△310	△4,108
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		△972	316
小計		△1,282	△3,792
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		△1	△19
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		△10	25
在外営業活動体の為替換算差額		△16,859	35,729
持分法によるその他の包括利益		△16	13
小計		△16,887	35,748
その他の包括利益 (税引後) 合計額		△18,169	31,956
当期包括利益合計額		44,411	115,560
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		36,248	97,670
非支配持分		8,163	17,890
当期包括利益合計額		44,411	115,560

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2020年1月1日残高		15,993	14,960	513,066	△58,769	△12,177	473,073	69,827	542,900
当期利益		—	—	52,344	—	—	52,344	10,237	62,580
その他の包括利益		—	—	—	—	△16,095	△16,095	△2,074	△18,169
当期包括利益合計		—	—	52,344	—	△16,095	36,248	8,163	44,411
自己株式の取得		—	—	—	△7,193	—	△7,193	—	△7,193
自己株式の処分		—	1,230	—	3,875	△580	4,525	—	4,525
転換社債型新株予約権 付社債の転換		—	280	—	3,510	△286	3,504	—	3,504
配当金		—	—	△17,898	—	—	△17,898	△8,822	△26,720
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	7	7
非支配持分との資本取引		—	△283	—	—	—	△283	475	192
株式報酬取引		—	△2,979	—	4,004	—	1,025	—	1,025
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△253	—	253	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	△1,752	△18,151	4,196	△614	△16,320	△8,339	△24,659
2020年12月31日残高		15,993	13,208	547,259	△54,572	△28,886	493,002	69,651	562,653

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2021年1月1日残高		15,993	13,208	547,259	△54,572	△28,886	493,002	69,651	562,653
当期利益		—	—	72,745	—	—	72,745	10,860	83,605
その他の包括利益		—	—	—	—	24,925	24,925	7,031	31,956
当期包括利益合計		—	—	72,745	—	24,925	97,670	17,890	115,560
自己株式の取得		—	—	—	△16,001	—	△16,001	—	△16,001
自己株式の処分		—	360	—	1,784	△244	1,900	—	1,900
配当金		—	—	△20,308	—	—	△20,308	△9,659	△29,967
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	48	48
株式報酬取引		—	1,232	—	144	—	1,376	—	1,376
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	250	—	△250	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	△132	△132
所有者との取引額等合計		—	1,592	△20,058	△14,073	△494	△33,033	△9,742	△42,775
2021年12月31日残高		15,993	14,801	599,946	△68,646	△4,454	557,639	77,799	635,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		95,849	121,977
減価償却費及び償却費		36,165	37,926
減損損失		—	4,757
火災損失		15,929	—
受取利息及び受取配当金		△3,836	△3,592
支払利息		1,330	1,276
為替差損益 (△は益)		849	1,154
固定資産除売却損益 (△は益)		593	△18
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		5,395	△4,718
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△419	△23,153
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△967	14,182
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		16,959	△5,374
その他		2,405	△5,344
小計		170,252	139,073
利息及び配当金の受取額		3,470	4,286
利息の支払額		△1,331	△1,332
法人所得税の還付額		—	2,082
法人所得税の支払額		△22,136	△38,856
営業活動によるキャッシュ・フロー		150,254	105,253

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△52,232	△51,454
定期預金の払戻による収入		41,101	47,376
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△35,507	△34,671
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		2,115	769
償却原価で測定する金融資産の取得による支出		—	△8,330
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出		△6,100	△13,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出		△3,014	△13,191
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出		△401	△12,673
償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入		1,000	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入		3,000	5,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却及び償還による収入		8,019	37
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入		—	400
関係会社株式の取得による支出		△106	△318
関係会社株式の売却による収入		—	213
その他		429	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△41,698	△79,837

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		25	7,115
長期借入れによる収入		725	—
長期借入金の返済による支出		△1,341	△3,000
リース負債の返済による支出		△5,149	△5,235
自己株式の取得による支出		△7,193	△16,001
親会社の所有者への配当金支払額		△17,895	△20,301
非支配持分への配当金支払額		△8,822	△9,659
非支配持分からの払込による収入		30	—
ストック・オプションの行使による収入		4,525	1,900
その他		△144	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,239	△45,180
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,583	7,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		70,735	△11,975
現金及び現金同等物の期首残高		128,787	199,522
現金及び現金同等物の期末残高		199,522	187,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、今後の広がり方や終息時期等を予測することは困難な状況であります。当連結会計年度末現在において入手可能な情報を基に会計上の見積りを実施し、当連結会計年度の影響は軽微と判断しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品及びベビーケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益(売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益)であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)					
	報告セグメント				調整額	連結財務 諸表計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	624,758	95,693	7,024	727,475	—	727,475
セグメント間の売上高 (注)	—	—	42	42	△42	—
セグメント売上高合計	624,758	95,693	7,066	727,516	△42	727,475
セグメント利益 (コア営業利益)	100,005	14,174	565	114,744	—	114,744
その他の収益						2,664
その他の費用						△21,818
金融収益						4,152
金融費用						△3,893
税引前当期利益						95,849
その他の項目						
減価償却費及び償却費	32,786	3,140	240	36,165	—	36,165
有形固定資産及び無形資産の増加額	37,452	1,787	393	39,632	—	39,632

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)					
	報告セグメント				調整額	連結財務 諸表計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	672,039	104,541	6,143	782,723	—	782,723
セグメント間の売上高 (注)	—	—	58	58	△58	—
セグメント売上高合計	672,039	104,541	6,200	782,780	△58	782,723
セグメント利益 (コア営業利益)	107,322	14,619	542	122,482	—	122,482
その他の収益						3,235
その他の費用						△7,445
金融収益						5,211
金融費用						△1,507
税引前当期利益						121,977
その他の項目						
減価償却費及び償却費	34,310	3,270	346	37,926	—	37,926
減損損失	4,757	—	—	4,757	—	4,757
有形固定資産及び無形資産の増加額	34,460	1,011	1,082	36,552	—	36,552

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

5. 非金融資産の減損

(1) 資金生成単位

当社グループでは、資金生成単位については、個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小の単位にグルーピングを行い、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(2) 減損損失

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社子会社であるUnicharm Australasia Holding Pty Ltd. のパーソナルケアセグメントに属する事業において、原材料価格の高騰や、為替相場の悪化等の影響により、買収時に想定していた超過収益力が低下したため、同国での事業に関連する「のれん（無形資産）」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,757百万円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額3,675百万円は使用価値により測定しておりますが、使用価値は、経営者により承認された事業計画と成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率（7.3%）により現在価値に割り引いて算定しております。成長率は、各市場において想定される平均成長率を勘案して2.0%と推定しております。

6. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
販売運賃諸掛	48,074	54,111
販売促進費	23,026	24,052
広告宣伝費	26,079	28,283
従業員給付費用	39,490	40,834
減価償却費及び償却費	10,670	10,532
研究開発費	7,808	8,184
その他	22,720	25,167
合計	177,865	191,162

7. Unicharm India Private Ltd. アーメダバード工場における火災事故

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

2020年6月24日に当社子会社である、Unicharm India Private Ltd. アーメダバード工場にて火災事故が発生しました。当連結会計年度における被害額は、同工場の建物、設備等の有形固定資産13,072百万円、棚卸資産1,906百万円、その他関連費用951百万円の合計15,929百万円であり、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

なお、被害を受けた資産には火災保険を付しておりますが、当連結会計年度末時点で保険金の受取は未確定でありますため、保険金収入は計上しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

8. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	52,344	72,745
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	52,344	72,745
普通株式の加重平均株式数 (千株)	597,508	597,328
基本的1株当たり当期利益 (円)	87.60	121.78

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	52,344	72,745
当期利益調整額 (百万円)	2	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	52,345	72,745
普通株式の加重平均株式数 (千株)	597,508	597,328
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債 (千株)	313	—
新株予約権 (千株)	696	453
希薄化後普通株式の加重平均株式数 (千株)	598,517	597,781
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	87.46	121.69
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

9. 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2) 取得の内容

- | | |
|-------------|--|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 4,200,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.70%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 17,000百万円 (上限) |
| ④取得する期間 | 2022年2月16日から2022年12月22日 |
| ⑤取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |